

討 論

市長提出議案5件に対して、9月25日の本会議で、各会派が次のとおり討論を行いました。
採決の結果、それぞれ賛成多数で認定・可決しました。

第56号 令和5年度一般会計 歳入歳出決算

反対 日本共産党

調布市の財政は健全であるが基金の一括活用は指定寄附金を積立財源の一部とし、活用目的が明確なものを一括運用するなど基金の性格や目的になじまない。公共施設マネジメント計画の総合福祉センターの移転は、利用団体との意見交換に加え広く周知し市民と意見交換を行い理解と納得を得ること。グリーンホール建て替えはホール機能確保を。資機材・人件費の高騰等の影響で事業の見通しが立てられない現状。困難がある今こそ事業の見直しをすべき。学校施設は実態把握と併せ、公共施設マネジメント計画と切り離した早期の取組を。暮らしが厳しい中、国民健康保険税を値上げ。国庫負担増額を国に求めるべき。

賛成 2 チャレンジ調布

5年度は、新たな総合計画初年度として市民生活や地域経済の支援に機動的に取り組んだことを評価。市税収入は4年度より増。実質収支も有効に活用されていると確認。ふるさと納税の減収拡大は大きな課題。更なる取組を。子どもの医療費完全無償化を評価。平和祈念事業は被爆地への中学生派遣継続を要望。総合福祉センター整備は周知に努め着実に整備を。調布駅前広場は7年度完成に向け前進を。グリーンホール整備はシンボリックな施設となるよう整備を。脱炭素社会に向けた家庭向けエネルギー機器設置事業を評価。今後も財政の健全化を維持し、市民の安全・安心の確保と市民生活支援に積極的な取組を期待。

反対 生活者ネットワーク

所得の再分配で格差是正必要。長期休暇中の給食実施やひとり親に家賃補助を。命と暮らしを支える経常的支出に一般財源充当基金は新施策に活用すべき。子どもを権利の主体とし子ども条例見直しを。ICT活用や夜間中学設置で学びの場拡充を。事業者支援重視なら工事は当初予算計上、ゼロ債務負担行為で実施を。余裕ある人員配置で災害時に備え、女性職員活躍しやすい職場環境に。共生社会のため分断教育改善し障害の有無を超えた関わりを。ワークシヨップ形式の導入、市報活用で重要課題の検討プロセス共有を。憲法の理念根底に据えた人権意識重要。市民を信頼し、どんな市民も排除されないまちづくりを求める。

賛成 2 市民・維新の会

市民税増額等で、市税収入は堅調に推移。ふるさと納税で魅力発信に重点置く取組は認識、成果が見られないのは残念。基金の一括運用・債券運用の取組を評価。8度の補正予算での物価高騰に伴う市民生活支援、市内事業者支援を評価。防災対策では、風水害・地震対策の継続的な対応強化を評価。フェーズフリーの市民への周知を。子ども施策では、子どもの医療費完全無償化を評価。若葉小・四中、図書館施設整備のPFI事業推進を評価。新たな総合福祉センター整備では、利用者・地域住民・京王電鉄と連携し、利便性の高い施設を要望。柴崎駅の都市計画道路整備、踏切解消など魅力あるまちづくり推進を要望。

賛成 2 公明党

5年度は物価高騰対策で市独自の市民生活支援に適切に取り組まれた。ふるさと納税による減収影響が増加する中、市独自の楽器寄附ふるさと納税事業への取組を評価。所得の低い

子育て世帯への調布つ子応援プロジェクト実施を評価。土砂災害警戒マップ作成と配布を評価するが、当該区域への情報伝達手段の工夫を。子どもの医療費無償化で公明党が強く求めた高校3年生までの助成での所得制限、通院費の撤廃を高く評価。帯状疱疹ワクチン接種費用助成や産後ケア事業の拡充を評価。手話言語及び障害者の意思疎通に関する条例制定検討委員会での「手話は言語である」との声を真摯に受け止めたことを評価。

賛成 2 立憲民主党

5年度歳入決算額は実質収支約43億円を確保。着実な財政運営を評価。物価高騰長期化への対応として市民等への最大限の支援を評価。防災対策では耐震シェルター設置助成金の前倒しを評価。元年台風19号を踏まえ、大規模ポンプ施設整備など浸水対策実施。今後も防災・減災対策の着実な推進を要望。子ども医療費完全無償化を評価。北ノ台小への特別支援学級開設、不登校児童・生徒への訪問型支援みらいの体制強化を評価。部活動指導員の増員等評価。重度障害者受入れ可能なデイセンターまなびや国領の施設整備を評価。つづつ丘周辺及び東部地区の交通環境改善の推進を要望。今後も市民福祉向上に期待。

賛成 2 自由民主党

物価高騰への対応として国の施策に加え、市独自の市民生活・地域経済支援の取組を評価。実質収支は約43億円と堅調。今後も安定的な税収確保のため、ソフト・ハード両面でのまちづくりを着実に推進する中で、都市計画道路の早期完成に向け、これまで以上に重点的に取り組むことを要望。公共工事の前倒し実施による市内事業者受注機会確保の取組を評価。調布駅前広場は7年度完成に向け着実な推

進を。西調布駅周辺のまちづくりは更にスピードアップを。西調布体育館移転更新は引き続き調布中学校関係者や地域・利用者との意見交換・情報共有を。今後も計画に基づきまちづくりの着実な推進を要望し、認定。

賛成 2 いわ新選組調布

出産・子育て応援事業は育児不安解消に向けた取組を評価。保育園や学童クラブの待機児童対策を評価。保育士の処遇改善と配置基準見直しについて国に要望を。保育士家賃補助制度の継続・拡充について都に要望を。ヤングケアラーの支援強化を。学校教員の負担軽減策強化を。福祉人材の処遇改善を。ケースワーカー負担軽減策と人員拡充を。手話言語条例等の制定に向けた取組を評価。市民への周知啓発を。住宅耐震化促進事業の前倒し実施を評価。住宅耐震化促進や建築安全対策の迅速な取組を。様々な困難を抱えた市民への支援や、自然災害への備えを含め、市民の暮らしの安定を最優先に支援の更なる充実を。

賛成 2 調布ミライ政策会議

新型コロナウイルスの5類移行によりにぎわいが戻ってきたが物価高騰は長期化。物価高騰支援事業等を評価、継続を要望。ふるさと納税による減収は引き続き対策を。5年度の調布花火は大盛況であった。協賛金に頼らない資金のやりくりが課題。負担増やさず更なるにぎわい創出を要望。基本計画での指標で、緑や自然環境保全に満足している市民割合低下。田畑の減少が原因か。都市農業への支援要望。経常収支比率は4年度から13ポイント改善したが公共施設マネジメントや都市基盤整備等、建設費や人件費の高騰などを考慮すべき。他自治体の中心市街地活性化も参考にするとともに、財政の健全化を要望し、決算認定。

第57号 令和5年度 国民健康保険事業 特別会計歳入歳出決算

反対 日本共産党

国保財政健全化計画の下、保険料5%の値上げが行われたが、繰入金は前年度より増額。今後も税収が下がり続けることが見込まれるが、国による財政的支援策はない。現行の制度が破綻している。国庫負担を引き下げ続けている。国庫負担も重大。市による財政負担、国へ国庫負担の引上げを求めることを要求。

賛成 2 チャレンジ調布

レセプト点検やジェネリック医薬品の使用促進など医療費適正化の取組や保健事業では特定健診の受診率の向上など着実に推進。5年度は、国保財政健全化計画に基づく税率改定を実施したが、国民健康保険事業納付

金の増加により、依然として厳しい財政状況にある。引き続き、取組の適切な推進を要望。

反対 生活者ネットワーク

税率引上げ分で前年度比約2億円の増収見込みに対し、被保険者減や医療費高騰化等で総体の増収は約2千万円。一般会計繰入金約3億円の増に伴い、都交付金減額。被保険者の3分の2は年間所得200万円以下。税率引き上げるだけで健全化は不可能。市民生活の実態に目を向け、税率引上げを見送るべきだった。

賛成 2 市民・維新の会

5年度国民健康保険事業特別会計では国保財政健全化計画に基づく税率改定を行ったものの、一般会計繰入金が前年度比3億円超の増と厳しい状況。一方、個々の事業では特定健診の受診率の向上など一定の成果を上げている。今後も粘り強く取組を進め、市民に安心して医療を受けてもらえる事業推進を要望。

令和5年度 各会計決算総括表

| 会計 | 歳入総額 | 歳出総額 | 差引残額 |
|--------------|-----------------|-----------------|---------------|
| 一般会計 | 1131億400万6071円 | 1078億4391万5314円 | 52億6009万757円 |
| 国民健康保険事業特別会計 | 216億1530万596円 | 215億6930万5618円 | 4599万4978円 |
| 用地特別会計 | 16億9690万9084円 | 16億9690万8648円 | 436円 |
| 介護保険事業特別会計 | 174億6388万5087円 | 172億2596万5924円 | 2億3791万9163円 |
| 後期高齢者医療特別会計 | 60億9894万6381円 | 60億5572万7555円 | 4321万8826円 |
| 総計 | 1599億7904万7219円 | 1543億9182万3059円 | 55億8722万4160円 |

| 会計 | 収益的収支 | | 資本的収支 | |
|---------|---------------|---------------|---------------|---------------|
| | 収入 | 支出 | 収入 | 支出 |
| 下水道事業会計 | 42億2630万3387円 | 42億6181万6677円 | 10億8371万3435円 | 14億5610万5843円 |

*収益的収支は消費税及び地方消費税を除く。